

半 期 報 告 書

(第118期中) 自 平成12年10月 1 日
至 平成13年 3 月31日

ホ ウ ラ イ 株 式 会 社

(871115)

半 期 報 告 書

(第118期中) 自 平成12年10月 1 日
至 平成13年 3 月31日

関東財務局長 殿

平成13年 6 月13日提出

会社名 ホウライ株式会社

英訳名 HORAI Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 本 憲 男

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿一丁目20番 2 号 電話番号 東京 03(3344)2921

連絡者 取 締 役
 総合企画部長 大河内 英 教
 兼経理部長

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町 7 番 2 号
ホウライ株式会社 横浜支店	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号
ホウライ株式会社 大阪支店	大阪府大阪市福島区海老江五丁目 1 番 1 号
ホウライ株式会社 千本松事務所	栃木県那須郡西那須野町千本松799

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間監査報告書	13
中間財務諸表等	17
第6 提出会社の参考情報	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自 平成10年 10月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 10月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成10年 10月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成11年 10月1日 至 平成12年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
営 業 収 益 (千円)	—	—	—	5,525,163	6,094,172
経 常 利 益 (千円)	—	—	—	294,241	277,460
当 期 純 利 益 (千円)	—	—	—	119,486	3,078,609
純 資 産 額 (千円)	—	—	—	7,608,098	—
総 資 産 額 (千円)	—	—	—	34,034,925	—
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	—	—	—	544.32	—
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—	8.55	220.05
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	—	—	22.4	—
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	947,897
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	3,508,504
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△3,356,545
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (千円)	—	—	—	—	2,107,283
従 業 員 数 (名)	—	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等					
営 業 収 益 (千円)	2,466,799	2,631,245	2,830,549	5,528,220	6,095,701
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△81,703	△16,363	△40,624	225,248	243,068
中間(当期)純利益又は 中 間 純 損 失 (△) (千円)	△153,407	368,233	△89,234	61,377	159,515
持分法を適用した場合の 投 資 利 益 (千円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発 行 株 式 総 数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純 資 産 額 (千円)	10,473,462	11,014,549	10,549,660	10,688,247	10,908,506
総 資 産 額 (千円)	34,393,772	34,766,324	33,585,904	34,099,082	34,059,378
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	745.97	784.51	751.40	761.27	776.96
1 株 当 たり 中 間 純 損 失 (△) 又 は 当 期 純 利 益 (円)	△10.93	26.23	△6.36	4.37	11.36
潜在株式調整後1株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益 (円)	—	—	—	—	—
1 株 当 たり 中 間 (年 間) 配 当 額 (円)	—	—	—	3.0	3.0
自 己 資 本 比 率 (%)	30.5	31.7	31.4	31.3	32.0
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	304,970	—	—
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	953,874	—	—
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△134,688	—	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高 (千円)	—	—	3,231,440	—	—
従 業 員 数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	307 (51)	303 (49)	300 (59)	311 (52)	303 (59)

- (注) 1. 第117期中に連結子会社を清算したため第117期の連結貸借対照表及び第118期中の中間連結財務諸表は、作成しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、各期ともに新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2. 事業の内容

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 関係会社の状況

当中間会計期間において以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容	摘要
(その他の関係会社) 室町殖産(株)	東京都中央区	百万円 10	不動産の総合管理	% 22.64 (12.41)	所有ビルの賃貸借契約	

(注) 議決権の被所有割合の(内書)は室町殖産(株)の子会社である室町ビルサービス(株)の所有割合であります。

4. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
保 険 事 業	67 (8)
不 動 産 事 業	3 (1)
乳 業 事 業	52 (14)
サ ー ビ ス 事 業	46 (24)
砕 石 事 業	6 (1)
ゴ ル フ 事 業	112 (6)
管 理 部 門	14 (5)
合計	300 (59)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間換算)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。
3. 従業員数には嘱託および顧問(23名)は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間期のわが国の経済は、ゆるやかな景気回復が期待されましたものの、後半に入り米国景気の減速や輸出低迷を背景に、株価・物価の下落が続き、デフレ色を帯びつつ、全体として景気足踏み状態となりました。

このような状況下にあって、当社の中間期業績は増収減益となりました。営業収益は、那須地区が予想を超える降雪と厳冬によりサービス事業・ゴルフ事業を主体に減収となりましたが、銀行窓販開始前の保険事業や昨年の資産リストラに伴う新規賃貸ビル収入が寄与した不動産事業が増収となり、全体として2,830百万円(前中間期比199百万円増)となりました。

一方、営業原価は、ゴルフ事業・砕石事業等で削減しましたものの、不動産事業でのビル一括賃借料発生を主因に増加しました。従って、営業損失は、一般管理費削減に努めましたが、94百万円(前中間期比10百万円の悪化)となりました。経常損失は、手持有価証券の売却に伴う受取配当金の減少等により40百万円(前中間期比24百万円悪化)となり、中間純損失は役員退職慰労金など特別損失も加わって89百万円(前中間期は中間純利益368百万円)となりました。

なお、前中間会計期間の中間純利益の多額な計上は、資産リストラの途中で有価証券評価損など特別損失がビル売却益など特別利益を大幅に下回るところで止まったことが主因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間の営業キャッシュ・フローは減価償却前営業利益を主因に304百万円のプラスとなりました。投資キャッシュ・フローは、賃貸ビル改修費等の大口支出は在りましたものの、定期預金の更新時に3ヶ月以内のものが増加したことを主因に最終的には953百万円のプラスとなりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより134百万円のマイナスとなりました。

以上により現金及び現金同等物は1,124百万円の増加となり、中間期末残高は3,231百万円となりました。

なお、当中間会計期間から中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・サービス事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業の部門等の名称	生産高	前年同期比増減率
乳業事業	286,221 ^{千円}	2.1%
砕石事業	70,114	1.7

- (注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門等の名称	販売高	前年同期比増減率
保険事業	709,474 ^{千円}	9.6%
不動産事業	719,229	61.8
乳業事業	347,358	10.9
サービス事業	536,135	△11.9
砕石事業	152,494	△28.5
ゴルフ事業	365,856	△9.4
合計	2,830,549	7.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高	割合	販売高	割合
三井海上火災保険(株)	399,528 ^{千円}	15.2%	516,130 ^{千円}	18.2%

3. 対処すべき課題

各事業別に次のような課題と取り組んでまいります。

- ① 保険事業では、銀行による保険商品の窓販開始や従来の垣根を超えた保険業界並びに銀行業界の再編等先行き予断を許されない状況下にあつて、対応に万全を期してまいります。
- ② 不動産事業では、ビル管理に万全を期し、満室と適正な賃料水準の確保に努めます。
- ③ 乳業事業では、乳牛の生産性向上、遺伝子組替をしていない飼料への切り替えによる原乳の差別化等により、採算を更に改善すると共に、消費者に信頼される安全かつ良質な製品づくりを引き続き推進してまいります。
- ④ サービス事業では、千本松牧場・手づくり体験館等のPR強化・食堂メニューの見直し等により、顧客誘致に一層注力します。
- ⑤ 砕石事業では引き続き、官・民需とも不振が予想されるなか、業務内容見直し等による一層の経費削減に努め、収益体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ ゴルフ事業では、プロゴルフトーナメント効果も利用して一層の集客力増強を図ると共に、満足度の高いゴルフ場造りと抜本的な合理化に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前事業年度末において実施中または計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間会計期間において完了したものは次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額	完成年月	完成後の 増加能力
事業 不動産	銀座ホウライビル (東京都中央区)	床補強工事 (改修)	48,508	13年3月	—
管理	千本松事務所 (栃木県那須郡西那須野町)	千本松 総合案内所 (新設)	102,222	12年11月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 前事業年度末において実施中または計画中であった重要な設備の新設、改修は次のように変更いたしました。

(単位：千円)

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
事業 不動産	銀座ホウライビル (東京都中央区)	駐車場工事 (更新)	95,840	—	自己資金	13年4月	13年6月	—
管理	本社 (東京都新宿区)	空調及びスプリンクラー工事 (改修)	56,106	2,993	〃	13年1月	13年5月	—
	計		151,946	2,993				

- (注) 1. 銀座ホウライビルの駐車場工事は設計の一部変更のため前期計画に比べ投資予定額が16,840千円増加し、着工予定年月は平成13年2月から平成13年4月に変更いたしました。
2. 本社の空調及びスプリンクラー工事は工事内容変更のため前期計画に比べ投資予定額が44,172千円の減少となり、完成予定年月は平成13年3月から平成13年5月に変更いたしました。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間会計期間において確定した重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(単位：千円)

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
事業サービス	レストラン等 (栃木県那須郡 西那須野町)	ソフトクリーム ショップ (新設)	40,000	—	自己資金	13年5月	13年7月	—
事業不動産	巢鴨室町ビル (東京都豊島区)	外装タイル工事 (改修)	31,797	—	〃	〃	13年8月	—
	計		71,797	—				

(注) 1. 巢鴨室町ビルはさくら巢鴨ビルを平成13年4月に名称変更したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	37,200,000 株	
計	37,200,000	—

発行済株式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名 または 登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月13日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	14,040,000 株	14,040,000 株	日本証券業協会	(注)
	計	—	14,040,000	14,040,000	—	—

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年10月1日	株	千株	千円	千円	千円	千円	
平成13年3月31日	—	14,040	—	4,340,550	—	6,064,113	

(3) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区築地3-16-9	千株 1,724	% 12.27
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	1,421	10.12
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	900	6.41
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1-3-1	702	5.00
株式会社ティソウ	東京都江東区清澄1-5-1	601	4.28
ホウライ従業員持株会	東京都新宿区西新宿1-20-2 ホウライ(株)内	508	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	300	2.13
渡 邊 牧太郎	東京都目黒区青葉台2-7-7	290	2.06
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1-2-3	290	2.06
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	260	1.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	260	1.85
計	—	7,258	51.69

(注) 株式会社さくら銀行は、株式会社住友銀行と平成13年4月1日付で合併し、現在株式会社三井住友銀行となっております。

(4) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株 —	株 1,000	株 13,887,000	株 152,000	株 152,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式69株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名または名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	ホウライ株式会社	新宿区西新宿1-20-2	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	
	計	—	1,000	—	1,000	0.00	—

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 460	360	410	369	350	350
	最低	円 340	305	380	320	300	300

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年10月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成11年10月1日から平成12年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げてあります。

3. 中間連結財務諸表について

前事業年度中に唯一の連結子会社を清算し子会社がなくなったため、中間連結財務諸表は作成していません。

中間監査報告書

平成12年6月15日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山 本 憲 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

藤原憲一



代表社員 公認会計士
関与社員

岸野国士



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成11年10月1日から平成12年9月30日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してホウライ株式会社の第117期事業年度の中間会計期間（平成11年10月1日から平成12年3月31日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所
関与社員が
執務した事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

同 上

中間監査報告書

平成13年 6 月11日

ホウライ株式会社

代表取締役社長 山 本 憲 男 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

藤原憲一



代表社員
関与社員

公認会計士

岸野国太



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成12年10月1日から平成13年9月30日までの第118期事業年度の中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がホウライ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成12年10月1日から平成13年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年 3月31日現在		当中間会計期間末 平成13年 3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成12年 9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,908,132		3,231,440		3,257,283	
2. 受取手形 ※ 3	80,269		65,912		54,858	
3. 売掛金	324,426		328,664		318,025	
4. 有価証券	1,610,937		—		901,252	
5. たな卸資産	266,751		286,282		267,208	
6. その他	93,746		615,419		136,095	
貸倒引当金	△902		△1,142		△1,185	
流動資産合計	5,283,359	15.2	4,526,575	13.5	4,933,538	14.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	8,280,905		8,330,541		8,378,405	
(2) 構築物	2,669,488		2,535,707		2,627,334	
(3) 土地	4,811,597		4,833,051		4,833,051	
(4) コース勘定	6,089,999		6,094,038		6,094,038	
(5) その他	1,133,896		1,116,095		1,166,770	
有形固定資産合計 ※ 1	22,985,887	66.1	22,909,434	68.2	23,099,600	67.8
2. 無形固定資産	97,688	0.3	174,194	0.5	87,074	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,792,680		2,936,175		2,365,079	
(2) 長期特定金銭信託	500,000		—		497,577	
(3) 保険積立金	2,693,744		2,503,822		2,702,084	
(4) その他	412,963		541,901		374,423	
貸倒引当金	—		△6,200		—	
投資その他の資産合計	6,399,388	18.4	5,975,699	17.8	5,939,165	17.4
固定資産合計	29,482,964	84.8	29,059,328	86.5	29,125,840	85.5
資産合計	34,766,324	100.0	33,585,904	100.0	34,059,378	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年3月31日現在		当中間会計期間末 平成13年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成12年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	58,957		65,304		72,127	
2. 未払法人税等	128,602		7,781		22,996	
3. 未払事業所税	742		—		—	
4. 賞与引当金	80,920		80,932		86,583	
5. その他	1,192,266		993,080		910,969	
流動負債合計	1,461,490	4.2	1,147,098	3.4	1,092,676	3.2
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	—		14,682		—	
2. 預り保証金	22,290,284		21,874,462		22,058,195	
固定負債合計	22,290,284	64.1	21,889,145	65.2	22,058,195	64.8
負債合計	23,751,775	68.3	23,036,243	68.6	23,150,872	68.0
(資本の部)						
I 資本金	4,340,550	12.5	4,340,550	12.9	4,340,550	12.8
II 資本準備金	6,064,113	17.5	6,064,113	18.1	6,064,113	17.8
III 利益準備金	116,070	0.3	120,282	0.4	116,070	0.3
IV その他の剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	493,815		252,207		387,772	
その他の剰余金合計	493,815	1.4	252,207	0.7	387,772	1.1
V その他有価証券評価差額金	—	—	△227,492	△0.7	—	—
資本合計	11,014,549	31.7	10,549,660	31.4	10,908,506	32.0
負債・資本合計	34,766,324	100.0	33,585,904	100.0	34,059,378	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日			当中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 営業収益	2,631,245		100.0	2,830,549		100.0	6,095,701		100.0
II 営業原価	2,463,169		93.6	2,682,717		94.8	5,501,920		90.3
営業総利益	168,075		6.4	147,831		5.2	593,781		9.7
III 一般管理費	251,462		9.6	241,888		8.5	517,768		8.5
営業損失(△) 又は営業利益	△83,387		△3.2	△94,056		△3.3	76,012		1.2
IV 営業外収益 ※ 1	107,254		4.1	69,531		2.5	220,897		3.6
V 営業外費用 ※ 2	40,231		1.5	16,099		0.6	53,842		0.8
経常損失(△) 又は経常利益	△16,363		△0.6	△40,624		△1.4	243,068		4.0
VI 特別利益 ※ 3	2,267,766		86.2	1,176		0.0	2,484,056		40.7
VII 特別損失 ※ 4	1,751,090		66.6	98,605		3.5	2,463,243		40.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	500,311		19.0	△138,054		△4.9	263,881		4.3
法人税、住民税 及び事業税	132,078		5.0	7,781			40,202		
法人税等調整額	—		—	△56,600		△1.7	64,163		1.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	368,233		14.0	△89,234		△3.2	159,515		2.6
前期繰越利益	125,582			341,441			125,582		
過年度税効果調整額	—			—			102,674		
中間(当期)未処分利益	493,815			252,207			387,772		

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前中間純損失	△138,054
2. 減価償却費	426,870
3. 退職給付引当金の増加額	14,682
4. 受取利息及び受取配当金	△12,419
5. 有形固定資産売却益	△1,176
6. 有形固定資産除売却損	3,161
7. 売上債権の増加額	△21,692
8. たな卸資産の増加額	△19,074
9. 仕入債務の減少額	△6,823
10. 保険会社勘定の減少額	△4,231
11. その他	74,961
小計	316,204
12. 利息及び配当金の受取額	11,761
13. 法人税等の支払額	△22,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	△1,200,000
2. 定期預金の払戻による収入	2,350,000
3. 有価証券の売却による収入	99,039
4. 有形固定資産の取得による支出	△230,658
5. 有形固定資産の売却による収入	4,510
6. 投資有価証券の取得による支出	△160,856
7. 投資有価証券の売却による収入	132
8. その他	91,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	953,874
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 入会預り保証金の返還による支出	△92,461
2. 配当金の支払額	△41,907
3. その他	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,688
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,124,157
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,107,283
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,231,440

前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,176,272
減価償却費	851,844
受取利息及び受取配当金	△37,986
有形固定資産売却益	△5,212,015
有形固定資産除売却損	89,931
投資有価証券売却損	1,370,092
売上債権の増加額	△4,609
たな卸資産の増加額	△1,304
仕入債務の増加額	1,525
保険会社勘定の増加額	242,807
その他	593,168
小計	1,069,727
利息及び配当金の受取額	39,250
法人税等の支払額	△35,435
その他	△125,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,897
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,400,000
定期預金の払戻による収入	5,790,000
有形固定資産の取得による支出	△6,561,606
有形固定資産の売却による収入	6,333,872
投資有価証券の取得による支出	△1,133,479
投資有価証券の売却による収入	1,240,493
その他	239,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,508,504
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△3,000,000
入会預り保証金の返還による支出	△344,825
配当金の支払額	△41,900
その他	30,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,356,545
IV. 現金及び現金同等物の増加額	1,099,857
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1,007,425
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	2,107,283

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	前事業年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準 (1) 減価償却費の計上基準 (2) 法人税及び住民税ならびに事業税の計上基準	当中間会計期間末に有する固定資産の年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。 中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額により計上しております。	-----	-----
2. 資産の評価基準および評価方法	(1) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に乳業那須事業所のもの) 総平均法による原価法 ② 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法 (2) 有価証券 ① 取引所の相場のある有価証券 (流動資産)有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) ② 特定金銭信託、指定金外信託 特定金銭信託等の会計処理については日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、バスケット方式低価法によっております。	(1) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に乳業那須事業所のもの) 同左 ② 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 運用目的の金銭の信託 時価法	(1) たな卸資産 ① 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部(主に乳業那須事業所のもの) 同左 ② 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 同左 (2) 有価証券 ① 取引所の相場のある有価証券 (流動資産)有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (固定資産)投資有価証券 移動平均法による原価法 ② その他の有価証券 移動平均法による原価法 ③ 特定金銭信託、指定金外信託 特定金銭信託等の会計処理については日本公認会計士協会の「特定金銭信託(金外信託を含む)及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券の評価基準及び評価方法は、バスケット方式低価法によっております。

項目	前中間会計期間 自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	前事業年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
3. 固定資産の減価償却の方法	ゴルフ事業部の建物・構築物 法人税法の規定に基づく定額法 ゴルフ事業部以外の建物(建物 附属設備を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 乳牛 法人税法の規定に基づく定額法 その他 法人税法の規定に基づく定率法 -----	(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法 ゴルフ事業部以外の建物(建物 附属設備を除く) 定額法 乳牛 定額法 その他 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 ゴルフ事業部の建物・構築物 法人税法の規定に基づく定額法 ゴルフ事業部以外の建物(建物 附属設備を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 乳牛 法人税法の規定に基づく定額法 その他 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税の規定に基づく定額 法 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	-----	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認め られる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (64,057千円)については、 5年による按分額を費用の減 額処理しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため法人税法の規定によ る限度相当額(法定繰入率)の 他、個別債権の回収不能見込 み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 -----
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	-----	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってい ます。	-----
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜処 理によっております。 なお、仮払消費税等および仮 受消費税等は相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含めて表示 しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜処 理によっております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	前事業年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
前事業年度までに取得した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。 なお、当中間会計期間より取得したソフトウェアの減価償却方法は、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は33,116千円少なく、経常損失は2,288千円、税引前中間純損失は33,116千円少なく計上されております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ3,821千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は801,252千円減少し、投資有価証券は801,252千円増加しております。	(自社利用のソフトウェア) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示方法については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計の適用) 財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産38,511千円(流動資産15,548千円、投資その他の資産22,962千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は64,163千円少なく、当期末処分利益は38,511千円多く計上されております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日
土地は、従来、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の有形固定資産の「その他」に含まれている「土地」は、643,458千円であります。	未払事業所税は、前中間会計期間まで独立科目で表示しておりましたが、当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「未払事業所税」は717千円であります。

(中間貸借対照表関係)

— 25 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	前事業年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日
※1. 主要な営業外収益 受取利息 4,294千円 受取配当金 14,910千円 保険積立金配当金 1,207千円 会員権消却益 66,795千円 ※2. 主要な営業外費用 乳牛除売却損 9,373千円 ※3. 主要な特別利益 前期損益修正益 19,100千円 固定資産売却益 土地 2,168,638千円 建物 64,489千円 機械及び装置 3,120千円 合計 2,236,249千円 投資有価証券 売却益 12,417千円 ※4. 主要な特別損失 固定資産除売却損 機械及び 装置除却損 30,090千円 工具器具備品 除却損 8,785千円 コース勘定 除却損 15,139千円 その他 16,773千円 合計 70,789千円 有価証券評価損 117,847千円 投資有価証券 評価損 987,989千円 関係会社整理損 237,000千円 不動産取得税等 206,722千円 環境整備費 27,169千円 役員退職慰労金 10,010千円 適格年金過去 勤務債務掛金 9,000千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 391,959千円 無形固定資産 10,406千円	※1. 主要な営業外収益 受取利息 4,491千円 受取配当金 7,928千円 保険積立金配当金 8,393千円 会員権消却益 32,339千円 ※2. 主要な営業外費用 乳牛除売却損 9,075千円 ----- ※4. 主要な特別損失 役員退職慰労金 81,760千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 405,254千円 無形固定資産 21,616千円	※1. 主要な営業外収益 受取利息 5,350千円 受取配当金 32,283千円 保険積立金配当金 46,823千円 会員権消却益 98,575千円 ※2. 主要な営業外費用 乳牛除売却損 17,151千円 ※3. 主要な特別利益 固定資産売却益 建物 64,489千円 土地 2,384,797千円 その他 3,252千円 合計 2,452,539千円 ※4. 主要な特別損失 有価証券売却損 162,892千円 自己株式売却損 130,360千円 投資有価証券 売却損 1,370,092千円 関係会社整理損 227,575千円 不動産取得税等 206,221千円 適格年金過去 勤務債務掛金 118,802千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 830,825千円 無形固定資産 21,019千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,231,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円
現金及び現金同等物	<u>3,231,440千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日	当中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	前事業年度 自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および中 間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>有形固定資産 その他</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>57,750千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>13,177千円</td></tr><tr><td>中間期末残高 相当額</td><td>44,573千円</td></tr></table>		有形固定資産 その他	取得価額 相当額	57,750千円	減価償却 累計額相当額	13,177千円	中間期末残高 相当額	44,573千円	<table><tr><td></td><td>有形固定資産 その他</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>45,906千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>10,711千円</td></tr><tr><td>中間期末残高 相当額</td><td>35,194千円</td></tr></table>		有形固定資産 その他	取得価額 相当額	45,906千円	減価償却 累計額相当額	10,711千円	中間期末残高 相当額	35,194千円	<table><tr><td></td><td>有形固定資産 その他</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>45,906千円</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>6,120千円</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>39,785千円</td></tr></table>		有形固定資産 その他	取得価額 相当額	45,906千円	減価償却 累計額相当額	6,120千円	期末残高 相当額	39,785千円
	有形固定資産 その他																									
取得価額 相当額	57,750千円																									
減価償却 累計額相当額	13,177千円																									
中間期末残高 相当額	44,573千円																									
	有形固定資産 その他																									
取得価額 相当額	45,906千円																									
減価償却 累計額相当額	10,711千円																									
中間期末残高 相当額	35,194千円																									
	有形固定資産 その他																									
取得価額 相当額	45,906千円																									
減価償却 累計額相当額	6,120千円																									
期末残高 相当額	39,785千円																									
② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料中間期末残高相 当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>9,378千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>35,194千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>44,573千円</td></tr></table>	1年以内	9,378千円	1年超	35,194千円	合計	44,573千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>9,181千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>26,013千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,194千円</td></tr></table>	1年以内	9,181千円	1年超	26,013千円	合計	35,194千円	<table><tr><td>1年以内</td><td>9,181千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>30,604千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,785千円</td></tr></table>	1年以内	9,181千円	1年超	30,604千円	合計	39,785千円						
1年以内	9,378千円																									
1年超	35,194千円																									
合計	44,573千円																									
1年以内	9,181千円																									
1年超	26,013千円																									
合計	35,194千円																									
1年以内	9,181千円																									
1年超	30,604千円																									
合計	39,785千円																									
なお、取得価額相当額および未 経過リース料中間期末残高相当額 の算定は、有形固定資産の中間期 末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によってお ります。	なお、取得価額相当額および未 経過リース料中間期末残高相当額 の算定は、有形固定資産の中間期 末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によってお ります。	なお、取得価額相当額および未 経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法によ って算定しております。																								
③ 支払リース料および減価償却費 相当額	③ 支払リース料および減価償却費 相当額	③ 支払リース料および減価償却費 相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>3,741千円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>3,741千円</td></tr></table>	支払リース料	3,741千円	減価償却費 相当額	3,741千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>4,590千円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>4,590千円</td></tr></table>	支払リース料	4,590千円	減価償却費 相当額	4,590千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>8,530千円</td></tr><tr><td>減価償却費 相当額</td><td>8,530千円</td></tr></table>	支払リース料	8,530千円	減価償却費 相当額	8,530千円												
支払リース料	3,741千円																									
減価償却費 相当額	3,741千円																									
支払リース料	4,590千円																									
減価償却費 相当額	4,590千円																									
支払リース料	8,530千円																									
減価償却費 相当額	8,530千円																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。																								

(有価証券関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間 平成12年 3月31日現在			前事業年度 平成12年 9月30日現在		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	24,408	24,408	—	102	108	6
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,586,529	1,546,753	△39,775	901,252	925,220	23,967
小 計	1,610,937	1,571,161	△39,775	901,354	925,328	23,974
固定資産に属するもの						
株 式	2,013,661	1,817,437	△196,223	1,586,209	1,372,712	△213,496
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,013,661	1,817,437	△196,223	1,586,209	1,372,712	△213,496
合 計	3,624,598	3,388,599	△235,998	2,487,564	2,298,041	△189,522

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所の最終価格で算出しております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等で算出しております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格で算出しております。

2. 流動資産の株式は、全て自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額

		前中間会計期間	前事業年度
固定資産に属するもの	非上場株式	779,019千円	778,869千円
(店頭売買有価証券を除く)			

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間 平成13年3月31日現在		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
① 株 式	1,589,467	1,352,970	△236,497
② そ の 他 証券投資信託	861,218	706,835	△154,382
計	2,450,686	2,059,805	△390,880

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間 平成13年3月31日現在
その他有価証券	中間貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	876,369

(デリバティブ取引関係)

○前中間会計期間
(自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日) デリバティブ取引を全く利用しておりません
ので該当事項はありません。

○当中間会計期間
(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日) デリバティブ取引を全く利用しておりません
ので該当事項はありません。

○前事業年度
(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日) デリバティブ取引を全く利用しておりません
ので該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当中間会計期間	前事業年度
1 株当たり純資産額	751円40銭	776円96銭
1 株当たり中間純損失(△)又は 当期純利益	△ 6 円36銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、新株引受 権付社債および転換社債の発行がな いため記載しておりません。	11円36銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、新株引受 権付社債および転換社債の発行がな いため記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第117期)	自 至	平成11年10月1日 平成12年9月30日	平成12年12月25日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	--------	--------------------------	---------------------------

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。